入札参加資格審査申請書

令和５年　　月　　日

　北海道知事　鈴木　直道　様

 　　 （申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（〒　　　-　　　　　）

　 　　 所在地

 　　 会社名

 代表者職・氏 名

　 　　 担当者氏名

　 連絡先

令和５年(2023年)５月２２日付け北海道告示第10804号により告示のありました、北方領土返還要求特別啓発事業委託業務契約に係る総合評価一般競争入札へ参加したいので、入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　入札に参加するために必要な資格の有無（資格ありの場合、☑ で表示します。）

　　□単独法人、法人以外の団体又は複数の法人等（法人、法人以外の団体を含む。）による連合体（以下「コンソーシアム」という。）であること。

　　□単独法人、法人以外の団体又はコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。

（１）道内に本社若しくは事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む。）を有する企業、特定非営利活動法人、その他法人又は法人以外の団体等であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある団体を除く。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項に規定する者でないこと。

（３）地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定による競争入札への参加を排除されている者でないこと。

（４）北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月１１日付け局総第４６１号）第２第１項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。

（５）暴力団関係事業者等ではないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を排除されていないこと。

（６）次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア　道税（個人の道税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ　本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

ウ　消費税及び地方消費税

（７）次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。

ア　健康保険法（大正１１年法律第７０号）第４８条の規定による届出

イ　厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）第２７条の規定による届出

ウ　雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）第７条の規定による届出

（８）コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、この競争入札に参加する者でないこと。

（９）資格審査の申請をする日の直前５年間において国（事業団、独立行政法人及び国立大学法人を含む。）又は地方公共団体から受注した本業務と類似する委託業務の履行実績を有する者であること。

２　添付書類

（１）登記事項証明書（写し）

（２）誓約書（別紙様式）

（３）納税証明書（道税(道が賦課徴収するものに限る。)について滞納がないこと(道に納税義務がない場合は、本店が所在する都府県の事業税について滞納がないこと。)並びに消費税及び地方消費税について未納の税額がないことを証明するものに限る。）（写し）

（４）健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類（写し）

　　（①納入告知書、②資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、③適用通知書など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

（５）雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類（写し）

　 （①保険関係成立届、②領収済通知書、③概算・確定保険料申告書（控）など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

（６）資格審査の申請をする日の直前５年間において国（事業団、独立行政法人及び国立大学法人を含む。）又は地方公共団体から受注した本業務と類似する委託業務の実績を確認できる書類（契約書の写し等）

（７）法人以外の団体については、規約、構成員、事業内容のわかる資料及び代表者の身分証明書（コンソーシアムの場合は、構成員全てのもの）

（８）コンソーシアムにあっては、前７号で定める書類のほかコンソーシアム協定書（写し）